

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第51期) 至 平成24年3月31日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

(E02986)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受託製造、仕入、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【事業年度】	第51期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	19,881,882	13,736,514	10,596,276	16,881,316	16,195,662
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	310,938	△411,050	△162,898	286,010	170,436
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	123,777	△1,156,085	△113,818	389,173	44,470
包括利益 (千円)	—	—	—	381,804	47,775
純資産額 (千円)	2,433,882	1,170,662	1,085,457	1,452,525	1,451,631
総資産額 (千円)	11,207,944	7,517,393	8,690,170	9,658,106	10,714,097
1株当たり純資産額 (円)	480.03	240.56	223.05	298.54	298.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	24.41	△230.71	△23.39	79.98	9.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	15.6	12.5	15.0	13.5
自己資本利益率 (%)	5.1	△64.1	△10.1	30.7	3.1
株価収益率 (倍)	9.3	—	—	2.5	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△970,220	△1,082,890	297,476	288,169	291,150
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△215,032	△226,199	△192,100	△45,561	△21,307
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,335	183,792	△16,399	△142,790	1,304,924
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,806,376	1,681,078	1,770,051	1,869,860	3,444,640
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	366 (119)	306 (107)	272 (66)	272 (63)	276 (51)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期及び第50期から第51期までについては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期から第49期までについては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期から第49期までの株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	17,773,086	11,823,517	9,408,219	15,710,047	15,244,187
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	386,829	△217,393	△141,026	228,699	160,667
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	51,072	△723,682	△147,087	306,863	88,470
資本金 (千円)	389,928	389,928	389,928	389,928	389,928
発行済株式総数 (株)	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000
純資産額 (千円)	2,064,860	1,234,042	1,115,568	1,400,326	1,444,419
総資産額 (千円)	9,171,445	5,950,991	7,358,488	8,102,913	9,103,221
1株当たり純資産額 (円)	407.25	253.58	229.24	287.81	296.88
1株当たり配当額 (円)	10.00	—	3.00	10.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	10.07	△144.42	△30.23	63.06	18.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.5	20.7	15.2	17.3	15.9
自己資本利益率 (%)	2.4	△43.9	△12.5	24.4	6.2
株価収益率 (倍)	22.6	—	—	3.2	9.3
配当性向 (%)	99.3	—	—	15.9	27.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	133 (18)	122 (28)	122 (15)	127 (18)	128 (17)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期及び第50期から第51期までについては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期から第49期までについては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第48期から第49期までの株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和36年6月	油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
昭和38年4月	関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
昭和40年10月	株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和40年11月	焼結金属工業株式会社（現SMC株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和42年7月	本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
昭和44年8月	本店を東京都世田谷区等々力へ移転。
昭和44年10月	米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
昭和54年4月	ネミック・ラムダ株式会社（現TDKラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
昭和57年2月	泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（のちに南大阪営業所）を開設。（平成21年4月大阪営業所へ統合）
昭和57年2月	製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
昭和57年6月	甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
昭和58年11月	京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
昭和59年10月	東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を設立。
昭和60年3月	九州地区販路拡大のため、九州出張所（現熊本営業所）を開設。
昭和60年8月	内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
昭和62年4月	鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
平成2年6月	福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（のちに福島営業所）を開設。（平成21年4月仙台営業所へ統合）
平成2年10月	製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（のちに長崎営業所）を開設。（平成21年4月鳥栖営業所へ統合）
平成2年11月	青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
平成4年2月	北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
平成4年10月	株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
平成6年1月	BOSCH株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベーシックメカニカルエレメントの販売を開始。
平成7年3月	東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（現相模原営業所）を開設。（平成23年7月東京営業所へ統合）
平成8年3月	宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（のちに宮崎営業所）を開設。（平成20年4月鹿児島営業所へ統合）
平成10年4月	大分地区販路拡大のため、大分営業所を開設。（平成21年4月鳥栖営業所へ統合）
平成10年11月	長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
平成12年11月	本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
平成13年4月	商号を内外テック株式会社に変更。
平成13年4月	物流戦略の強化のため、福島物流センター、九州物流センター（平成21年4月福島物流センターへ統合）を新設。
平成13年4月	中部地区販路拡大のため、名古屋営業所を開設。（平成21年4月京都営業所へ統合）
平成13年4月	保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、EMSS（エレクトロニクス マニファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。
平成16年4月	事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年9月	事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年12月	本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社マキナエンジニアリングと資本提携並びに業務提携契約を締結。
平成17年12月	株式会社ナノテムと業務提携契約を締結。
平成18年3月	EMSS事業のうち、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。

平成18年6月 当社100%出資の連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立。EMS事業を業務移管。
(平成21年2月全事業を休止、平成22年11月解散、平成23年2月清算終了)

平成18年9月 株式会社ナノテムと資本提携。

平成18年12月 本店を東京都世田谷区三軒茶屋へ移転。

平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。

平成22年10月 九州地区物流の効率化を図るため、九州物流センターを新設。

平成23年4月 中国現地法人納宜伽義機材(上海)商貿有限公司(当社100%出資)を設立。

平成23年5月 物流機能の充実と効率化のため、宮城物流センターを新設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D（フラットパネルディスプレイ）製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー、及び電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

① 販売事業

当社は、半導体製造装置、F P D製造装置、太陽電池製造装置及び電子機器に使用される空気圧機器・温度調節機器・真空機器・フッ素樹脂機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーより仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

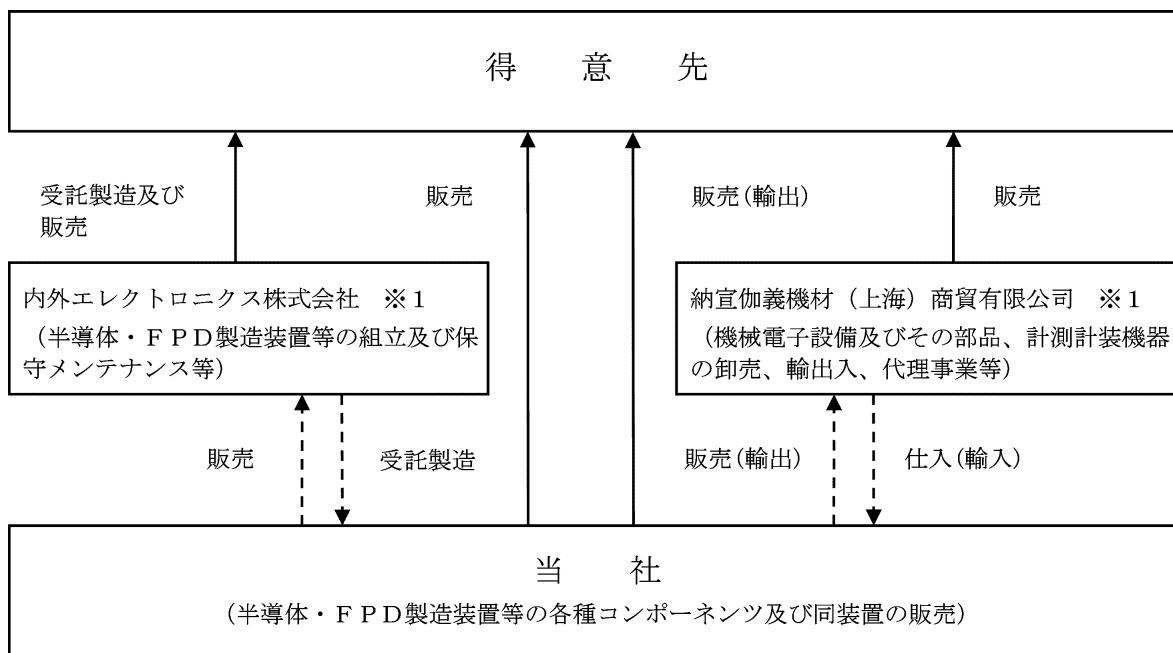
また、当連結会計年度に設立しました連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備に使用される各種コンポーネンツなどを中国に進出されている日系企業に販売するために、中国内において商材の開発を行っております。

② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー、及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に対するソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等の取り組みを進めております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 当社100%出資の連結子会社であります。

2 - - - - -▶ は内部取引であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニク ス㈱ (注) 2	東京都世田谷区	90,000	受託製造事業	100.0	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。 銀行借入に対し債務保 証を行っております。 設備の賃貸借を行って おります。
納宜伽義機材(上 海)商貿有限公司 (注) 2	中国上海市	60,000	販売事業	100.0	当社取扱商品の販売、 仕入。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	129 (17)
受託製造事業	147 (34)
合計	276 (51)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
128 (17)	41.4	10.6	4,524,616

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	128 (17)
合計	128 (17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故により一時的に落ち込みましたが、第1四半期は、復興に伴う企業活動の急速な回復から景気は徐々に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、第2四半期以降は、欧州の財政危機に端を発した世界景気の低迷、為替市場の急激な円高進行、さらにはタイの洪水による生産低下も加わり、大変厳しい状況で推移いたしました。また、製造業におきましては、このようなリスクを回避するため、生産拠点の海外移転や部品の海外調達も進行いたしました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界及びF P D製造装置業界におきましては、第1四半期は、スマートフォンやタブレット端末などの世界的な需要増加を背景に半導体メーカーの設備投資が旺盛であったことにより、半導体製造装置メーカーにつきましても受注は順調に推移いたしました。しかしながら、第2四半期以降は、景気の先行き警戒感が、半導体メーカーの設備投資抑制に繋がったことにより、受注は全体として低迷いたしました。また、F P D製造装置業界におきましては、年度当初より大型化投資の抑制、先送りから低迷が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは、製販一体による総合力の強化と、海外拠点の設立や営業推進体制の見直しによる営業力の強化により、受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、161億95百万円（前年同期比4.1%減）となりました。損益面では、中国海外子会社設立及び物流センター新設投資等に伴う経費が増加したため、営業利益は2億18百万円（前年同期比34.3%減）となり、経常利益は1億70百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

また、繰延税金資産を91百万円取崩したことなどにより、当期純利益は44百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①販売事業

半導体・F P D製造装置等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、第1四半期は、半導体メーカーの投資需要による半導体製造装置メーカー等からの受注が旺盛でしたが、第2四半期以降は、景気減退に伴う先行き警戒感からくる半導体メーカーの投資抑制により、半導体製造装置メーカー等からの受注が減少したことにより、売上高は、152億59百万円（前年同期比3.2%減）となりました。損益面では、投資等に伴う経費の増加から営業利益1億72百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

②受託製造事業

半導体・F P D製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、第2四半期以降に取引先からの受注の先送りやキャンセルが多数発生したことにより、売上高18億58百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益8百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少等の減少要因がありましたが、売上債権やたな卸資産の減少等及び長期借入金の増加等の増加要因により前連結会計年度末に比べ15億74百万円（84.2%）増加し、当連結会計年度末には34億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億91百万円（前連結会計年度は2億88百万円の増加）となりました。この主な増加要因は、売上高減少による売上債権の減少額1億81百万円及びたな卸資産の減少額2億61百万円等であり、主な減少要因は、仕入高減少による仕入債務の減少額3億85百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21百万円（前連結会計年度は45百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の預入による支出61百万円及び差入保証金の差入れによる支出17百万円の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入54百万円の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13億4百万円（前連結会計年度1億42百万円の使用）となりました。これは、主として長期借入金の純増加額8億94百万円及び社債の純増加額4億68百万円の増加要因によるものであります。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
受託製造事業 (千円)	1,723,740	90.4
合計 (千円)	1,723,740	90.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	12,555,981	93.2
合計 (千円)	12,555,981	93.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
販売事業	14,485,582	90.2	906,463	54.7
受託製造事業	959,149	85.7	6,294	112.2
合計	15,444,732	89.9	912,757	54.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
販売事業 (千円)	15,237,199	96.8
受託製造事業 (千円)	958,463	83.8
合計 (千円)	16,195,662	95.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロン東北 (株)	3,081,761	18.3	2,700,024	16.7
東京エレクトロン九州 (株)	2,770,262	16.4	2,534,111	15.6
東京エレクトロン山梨 (株)	3,482,789	20.6	2,110,105	13.0

3. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

4. 東京エレクトロンAT株式会社は、平成23年4月1日をもって、東京エレクトロン山梨株式会社に社名を変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、激しく変動する事業環境の中、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、今後の対処すべき課題として以下のとおり取り組んでまいります。

① グループ総合力の強化

当社の販売機能と子会社の受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用することにより、“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能 (MDMS機能: Mechatronics Design & Manufacturing Services)” を当社グループ企業で幅広く提供できる体制を確立し、各々のお客様のニーズにあった総合的ソリューションの提案を図ってまいります。

② 売上高の拡大と収益力の強化

国内外での営業力の強化により売上高の拡大を図るとともに、既存仕入先との一層の関係強化や、海外での商品開拓のほか、営業活動の効率化により収益の向上を図ってまいります。

③ 人材の育成

厳しい事業環境に耐えうる企業体質を構築するため、管理者のマネジメント力の向上、営業担当者の提案力の強化、海外事業の強化のための人材教育を推し進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容を併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在で判断したものであります。

① 半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ及び同装置の販売を主に行う販売事業と、半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっております。このため、当社グループの業績は半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向や価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。半導体業界は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することや、また、価格競争が激しいため、デフレ傾向が顕著となり、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売および受託製造の取引先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの売上実績に対する依存度が平成22年3月期50.2%、平成23年3月期57.3%、平成24年3月期57.0%と高い割合になっております。なお、同社グループとは取引基本契約を締結しており、取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、今後も取引の維持・拡大に努める所存でございますが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社の生産計画が変更した場合や主要取扱商品が変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

③ 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、SMC株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度が平成22年3月期36.7%、平成23年3月期35.4%、平成24年3月期33.4%と高い割合になっております。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり同社とは密接な関係を維持し、今後も取引を拡大・維持していく方針ですが、契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 海外情勢や為替変動の影響について

当社は、取引先の生産拠点の海外移転や部品の海外調達に対応するため、当連結会計年度に中国現地法人を設立し、営業を行っておりますが、現地における政治や社会情勢の変化、予期しない法令・規制の変更等により、現地法人の事業継続が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外取引においては、為替変動リスクが生じます。急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の法規制について

当社グループの受託製造事業においては、厚生労働大臣に特定労働者派遣事業の届出を行い、受理されることにより、取引先に対し常用雇用労働者の派遣を行っております。労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合、事業活動に制限を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害について

想定外の大規模地震・津波・台風等の自然災害や事故等により、当社グループや主要取引先の事業活動の停止もしくは事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
㈱コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
SMC㈱	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
TDKラムダ㈱	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
㈱横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	平成4年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス㈱	ベーシックメカニカルエレメント	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール㈱	エレクトロニクス用フィルター	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

（注） 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続いたしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

<流動資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億35百万円（13.9%）増加し、85億8百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が15億37百万円増加しましたが、売上高減少により受取手形及び売掛金が1億81百万円並びに商品及び製品が2億30百万円減少したことによるものであります。

<固定資産>

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円（0.9%）増加し、22億5百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、土地・建物の減損損失及び減価償却により前連結会計年度末に比べ47百万円（3.4%）減少の13億51百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円（6.9%）増加の8億26百万円となりました。この主な要因は、その他（長期性預金）が前連結会計年度末に比べ45百万円増加したことによるものであります。

<流動負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円（1.7%）減少し、58億39百万円となりました。この主な要因は、売上高減少に伴う仕入高の減少により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ3億85百万円減少しましたが、一年内返済予定長期借入金が前連結会計年度末に比べ1億47百万円及び一年内償還予定の社債が前連結会計年度末に比べ1億20百万円増加したことによるものであります。

<固定負債>

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億58百万円（51.2%）増加し、34億22百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ社債発行により社債が3億48百万円及び長期借入金が7億46百万円増加したことによるものであります。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.8百万円（0.06%）減少し、14億51百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ4百万円（0.6%）減少しましたが、その他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末に比べ3百万円（20.4%）増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ15.0%から13.5%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ298.54円から298.36円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

<売上高・売上総利益>

当連結会計年度は、第1四半期は、スマートフォンやタブレット端末などの需要増加により受注は順調に推移しましたが、第2四半期以降、世界的な景気の減速や円高進行等による、景気の先行き警戒感が、半導体メーカーの設備投資抑制に繋がったことから、受注は全体として低迷し、売上高は前連結会計年度に比べ6億85百万円（4.1%）減少し、161億95百万円となりました。

これにより、売上総利益は、前連結会計年度に比べ25百万円（1.5%）減少し、16億85百万円となりました。

<営業損益>

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与等人件費関係費用及び物流センター新設に伴う改修費用等が増加、前連結会計年度に比べ88百万円（6.4%）増加し、14億67百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1億13百万円（34.3%）減少し、2億18百万円となりました。

<経常損益>

営業外収益は、助成金収入及びその他（償却債権取立益）の増加により、前連結会計年度に比べ17百万円（56.6%）増加し、48百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息及び社債発行費の増加により、前連結会計年度に比べ19百万円（25.4%）増加し、96百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億15百万円（40.4%）減少し、1億70百万円となりました。

<税金等調整前当期純損益>

当連結会計年度末の特別利益の計上はなく、前連結会計年度に比べ63百万円減少し、特別損失は、減損損失23百万円、固定資産除却損3百万円により、前連結会計年度に比べ96百万円減少し、26百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ82百万円（36.6%）減少し、1億43百万円となりました。

<セグメントの業績>

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」 「(1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先が参画する半導体業界及び半導体製造装置業界は、世界的な景気変動や需給バランスの影響を受けやすく、半導体メーカーでは再編や淘汰が進んでおりますが、半導体は産業界の技術革新において欠かすことが出来ないものであり、また新市場も広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、顧客のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、半導体・FPD市場、太陽電池市場及びこれらの市場関連分野に対し、製販一体の総合的ソリューションを提供するとともに、新しい事業への取組と海外営業の強化を行ってまいります。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、世界景気の情勢や為替動向、更には夏の電力問題等先行き不透明な状況にあります。加えて、半導体業界や半導体製造装置業界及びFPD製造装置業界におきましては、価格下落に伴う生産調整や供給過剰に伴う投資抑制による半導体メーカーからの受注への影響が懸念されております。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」 「(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において44,985千円の設備投資を実施しました。

販売事業については、当社において、情報システムグループにてリース資産（基幹系サーバー・パソコンリプレース及びソフトウェア等）に37,206千円、その他営業所器具備品等に1,174千円、連結子会社新設に伴う器具備品等に457千円、合計38,837千円の設備投資を行いました。

受託製造事業については、連結子会社内外エレクトロニクス株式会社において、仙台事業所1,691千円、福島事業所2,173千円、大衡作業所1,105千円、及び熊本サービスセンター1,178千円、合計6,148千円の改修工事や機械装置等の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、当社京都営業所建物に対し1,819千円、本社電話加入権に対し1,180千円及び内外エレクトロニクス株式会社福島事業所土地に対し20,697千円、合計23,697千円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・東京営業所 (東京都世田谷区)	販売	本社機能・販売業務設備	3,759	—	—	—	524	4,283	14 (5)
北上営業所 (岩手県北上市)	販売	販売業務設備	5,410	—	27,000 (995.04)	—	—	32,410	10 (1)
甲府営業所 (山梨県甲斐市)	販売	販売業務設備	17,856	—	111,973 (1,483.61)	—	54	129,884	18 (1)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	販売	販売・管理業務設備	23,325	—	76,280 (330.57)	—	22	99,628	15
鹿児島営業所 (鹿児島県始良郡始良町)	販売	販売業務設備	0	—	16,730 (697.10)	—	199	16,929	3 (1)
長岡事業開発 (新潟県長岡市)	販売	販売業務設備	62,340	41	33,257 (1,554.11)	—	19	95,659	2 (1)
熊本営業所 (熊本県合志市)	販売	販売業務設備	100	—	—	2,889	106	3,096	13 (1)
宮城物流センター (宮城県黒川郡大衡村)	販売	倉庫業務設備	3,174	—	54,708 (5,311.58)	—	—	57,883	9
福島情報センター (福島県伊達市)	販売	管理業務設備	831	—	—	14,526	1,321	16,680	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 福島情報センターの設備の一部は子会社内外エレクトロニクス㈱から賃借しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇者数を外書しております。

4. 上記のほか、提出会社のリース契約による賃貸設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
管理部 情報システム グループ (福島県伊達市)	販売	管理業務 ソフトウェア	11,519	23,354

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 〔千円〕 (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
内外エレクトロニクス ㈱	仙台事業所 (宮城県仙台市泉区)	受託製造	生産・管理設備	99,499	2,575	317,000 (13,195.61)	—	883	419,958	44 (4)
	大衡作業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	生産設備	3,300	163	34,241 (3,324.43)	—	0	37,704	17
	福島事業所 (福島県伊達市)	受託製造	生産設備	54,753	511	214,809 (24,372.37)	—	834	270,909	30 (7)
	長崎サービスセンター (長崎県諫早市)	受託製造	生産設備	10,142	973	42,085 (1,510.00)	—	294	53,495	16 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 内外エレクトロニクス㈱の大衡作業所及び長崎サービスセンターの設備の一部は提出会社から賃借しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 宮城物流センター	宮城県黒川郡大衡村	販売	エレベーター等備付	23,500	—	自己資金及び借入金	平成23.12	平成24.6	10%増加

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月13日 (注)	600,000	5,072,000	115,200	389,928	193,350	322,078

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価額 514.25円 発行価額 383円 資本組入額 192円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	5	14	—	—	499	524	—
所有株式数 (単元)	—	295	14	448	—	—	4,311	5,068	4,000
所有株式の割 合(%)	—	5.82	0.28	8.84	—	—	85.06	100	—

(注) 自己株式206,676株は、「個人その他」に206単元及び「単元未満株式の状況」に676株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	793	15.63
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目11-22	333	6.56
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木2丁目3-11 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	148	2.91
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	120	2.36
高津伝動精機株式会社	東京都大田区東蒲田1丁目2-2	100	1.97
計	—	2,496	49.21

(注) 上記のほか、自己株式が206千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,862,000	4,862	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	4,862	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	206,000	—	206,000	4.06
計	—	206,000	—	206,000	4.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	100	16,400
当期間における取得自己株式	940	154,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	206,676	—	207,616	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施することとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末普通配当として、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月21日 定時株主総会決議	24,326	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	459	240	170	315	259
最低(円)	208	65	78	129	157

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	177	175	171	175	180	171
最低(円)	164	163	162	163	162	162

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		権田 浩一	昭和32年2月15日生	昭和55年4月 ㈱埼玉銀行入行 昭和59年5月 当社入社 昭和59年10月 内外エレクトロニクス㈱出向 昭和61年11月 同社取締役就任 平成7年5月 取締役就任 営業副本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長就任 (現任) 平成21年2月 内外エレクトロニクス㈱取締役就任 平成21年6月 同社代表取締役社長就任 平成23年4月 納宜伽義機材 (上海) 商貿有限公司董 事長就任 (現任) 平成24年4月 内外エレクトロニクス㈱代表取締役会 長就任 (現任)	(注) 2	793
常務取締役	営業本部長 兼営業推進 部長	高階 秀俊	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 アン㈱入社 昭和53年1月 当社入社 平成7年4月 九州営業部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年4月 営業副本部長兼九州営業部長 平成12年6月 内外エレクトロニクス㈱取締役就任 平成15年4月 執行役員EMS S事業部ゼネラルマネー ジャー 平成17年1月 執行役員営業副本部長 平成18年4月 執行役員営業本部長兼開発三部ゼネラ ルマネージャー 平成19年4月 常務執行役員営業本部長 平成21年4月 西日本営業部長 平成23年4月 納宜伽義機材 (上海) 商貿有限公司副 董事長就任 (現任) 平成23年10月 西日本営業部長兼営業推進部長 平成24年4月 常務取締役就任 (現任) 営業本部長兼営 業推進部長 (現任)	(注) 2	70
常務取締役	管理本部長	米澤 秀記	昭和33年1月5日生	昭和55年4月 三光信用金庫入庫 昭和60年6月 当社入社 平成13年4月 内外エレクトロニクス㈱出向 平成13年6月 同社取締役就任 平成14年4月 管理部ゼネラルマネージャー 平成17年6月 執行役員管理部ゼネラルマネージャー 平成18年4月 執行役員管理本部長兼経理部ゼネラル マネージャー 平成21年4月 管理部長 平成21年6月 取締役就任 平成24年4月 常務取締役就任 (現任) 管理本部長 (現任)	(注) 2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部 担当	茨田 満	昭和25年9月18日生	昭和48年4月 昭和52年12月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年12月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月	(有)東商会入社 当社入社 営業副本部長兼東日本営業部ゼネラルマネージャー 取締役就任(現任)執行役員 執行役員営業副本部長兼開発一部ゼネラルマネージャー兼東日本ブロックゼネラルマネージャー 常務執行役員営業副本部長 内外エレクトロニクス(株)取締役就任 東日本営業部兼資材調達部担当 内外エレクトロニクス(株)常務取締役就任 品質保証部担当(現任) 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司監事就任(現任) 内外エレクトロニクス(株)専務取締役就任(現任)	(注)2	38
取締役	営業本部部長兼資材調達部長	森田 安男	昭和28年12月19日生	昭和53年4月 昭和56年5月 平成17年1月 平成19年1月 平成24年4月 平成24年6月	赤井商工(株)入社 当社入社 仕入部ゼネラルマネージャー 執行役員資材調達部長 営業本部部長兼資材調達部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	18
常勤監査役		中田 治	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年1月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月	(株)東京都民銀行入行 当社入社執行役員経営企画室長 取締役就任 常務取締役就任 顧問就任 常勤監査役就任(現任) 内外エレクトロニクス(株)監査役(就任予定)	(注)4	53
監査役		浅野 謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年11月 平成23年6月	第一東京弁護士会に弁護士登録上野・高山法律事務所入所 当社監査役就任(現任) (株)芝浦電子監査役就任(現任) 上野・浅野法律事務所代表(現任) 保証協会債権回収(株)取締役就任(現任) (株)バイオラックス監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		厚母 義夫	昭和20年5月30日生	昭和43年4月 平成5年5月 平成8年4月 平成14年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	日本銀行入行 同行審査局 審査役 川崎信用金庫入庫外国部長 同庫コンプライアンス室長 かわしんビジネスサービス(株)入社管理部長 同社取締役就任 管理部長 同社専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計							1,015

(注) 1. 監査役浅野謙一及び厚母義夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

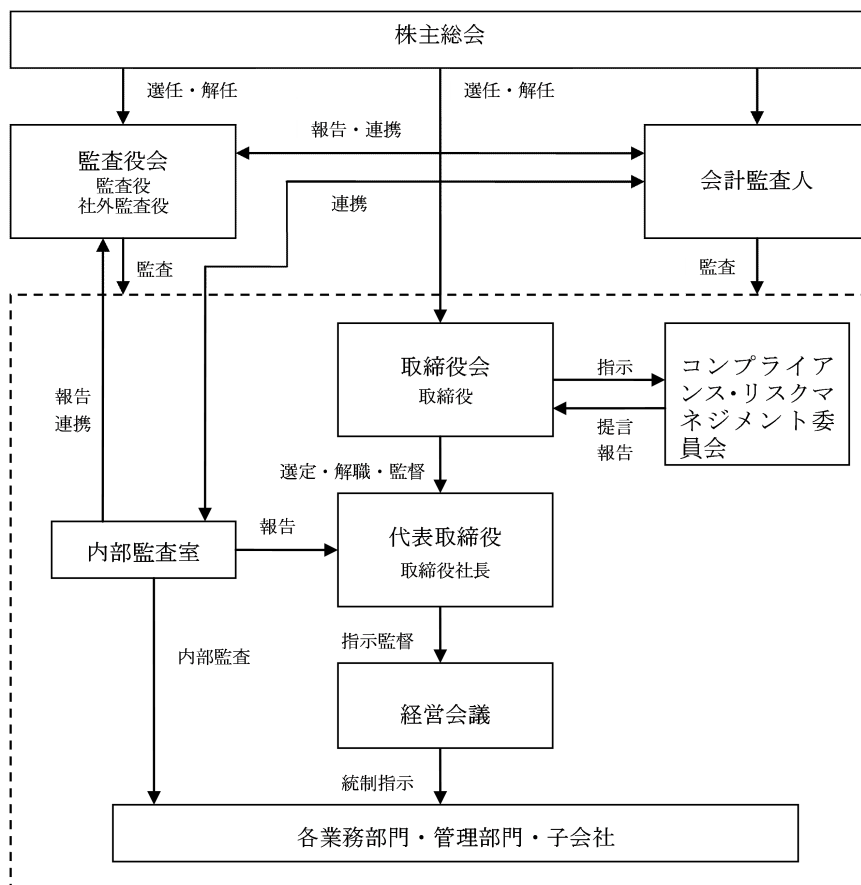
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

企業統治の体制、内部統制図表



(イ) 取締役会

取締役会は5名で構成されており、少人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。

月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会が開催され、法令及び定款や規程に定められた事項について意思決定を行うとともに、業務の執行状況等について報告が行われております。

(ロ) 監査役会

監査役会は監査役3名（うち2名社外監査役）で構成されております。

定例及び随時の監査役会が開催され、必要な事項について決議や報告が行われております。また、監査役は取締役会及び経営会議など重要な会議に出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに重要な書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監査してしております。

(ハ) 経営会議

取締役及び部長等で構成され、常勤監査役が出席してしております。

月1回の定例の会議において、取締役会で決定した基本方針に基づく全般的業務執行方針及び予算計画、ならびに重要な業務の実施に関する事項について協議や報告を行っております。

(ニ) コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

当社及び子会社のコンプライアンスや内部統制の責任者を含むメンバーで構成され、常勤監査役が出席してしております。

月1回の定例の会議のほか、随時に開催され、グループでのコンプライアンスやリスクマネジメントに係る方針・実行計画・実施内容等の審議や報告を行っております。なお、当委員会での審査や報告内容は定期的に取締役会に報告されております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業価値や企業品質の向上を図る経営上の最重要課題の一つとして捉え、経営の透明性・公平性・経営の効率化・意思決定の迅速化、さらに経営監督機能の充実を目指し、各種施策に取り組んでおります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、その後取締役会にて見直しを行っております。（最終改正決議日 平成24年3月9日）

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社では、内的リスク及び外的リスクの発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、社長直轄の内部監査室とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しております。内部監査室は、経営組織の整備状況及び業務運営の効率性を検討・評価・報告することにより、経営管理に寄与しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する事項の審議と報告、情報の収集・分析・評価、モニタリング等、ならびに内部通報に関する事項をつかさどり、企業品質や企業価値の向上を目指しております。

なお、当社では職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適切に処理する仕組みとして、コンプライアンス相談制度を設けております。

ホ. 責任限度契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する限度としております。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は業務執行部門とは独立し、社長が直接管轄する内部監査室が実施しております。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっておりますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、内部監査規程及び内部監査計画並びに内部統制システムに係る実施基準に基づき、各部門や関係会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、社長への報告並びに改善の提言を行っております。監査結果につきましては、監査終了後その都度社長及び取締役には報告するとともに、監査役に報告しております。

監査役監査は、監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の業務執行状況・財産の管理状況・計算書類等及び監査役監査基準の監査チェックリストによる内部統制システムの監査を実施しております。

監査における相互連携につきましては、監査役は監査法人と定期的な意見交換を行い、また、内部監査室と連携を図っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は永澤宏一氏、石田勝也氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他9名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役浅野謙一氏は弁護士で、株式会社芝浦電子及び株式会社パイオラックスの社外監査役、並びに保証協会債権回収株式会社の社外取締役就任しておりますが、当社と株式会社芝浦電子及び株式会社パイオラックス並びに保証協会債権回収株式会社との間に特別の関係はありません。

社外監査役厚母義夫氏は兼職していません。

社外監査役は、取締役会及び監査人との報告会等重要会議に出席し、経営監視及び内部統制システムの状況の監視・検証に努めております。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,540	78,540	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	16,080	16,080	—	—	—	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 186,994千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
SMC(株)	2,850	39,022	取引関係の緊密化
(株)山善	47,187	22,886	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	19,715	取引関係の緊密化
(株)東京都民銀行	20,000	21,600	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	848	5,076	取引関係の緊密化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,152	取引関係の緊密化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
SMC(株)	2,901	38,178	取引関係の緊密化
(株)山善	48,604	33,537	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	20,360	取引関係の緊密化
(株)東京都民銀行	20,000	19,960	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	1,124	5,471	取引関係の緊密化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,236	取引関係の緊密化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ. 監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,700	—	25,700	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,700	—	25,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性を確保しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,334,756	※1 3,872,087
受取手形及び売掛金	4,068,006	※3 3,886,966
商品及び製品	757,194	526,908
仕掛品	44,544	17,937
原材料及び貯蔵品	30,277	25,865
繰延税金資産	160,861	71,207
その他	84,180	112,979
貸倒引当金	△6,939	△5,741
流動資産合計	7,472,881	8,508,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,040,652	2,028,313
減価償却累計額	△1,693,781	△1,718,598
建物及び構築物（純額）	※1 346,870	※1 309,715
機械装置及び運搬具	83,667	77,000
減価償却累計額	△77,110	△71,583
機械装置及び運搬具（純額）	6,557	5,417
土地	※1 1,032,502	※1 1,011,805
リース資産	7,114	23,917
減価償却累計額	△974	△4,674
リース資産（純額）	6,140	19,243
その他	45,220	45,074
減価償却累計額	△38,818	△40,029
その他（純額）	6,401	5,044
有形固定資産合計	1,398,472	1,351,226
無形固定資産		
リース資産	6,972	21,875
その他	6,411	6,003
無形固定資産合計	13,384	27,879
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 177,703	※1 186,994
差入保証金	549,140	554,822
繰延税金資産	8,902	4,324
その他	37,696	89,393
貸倒引当金	△74	△8,752
投資その他の資産合計	773,368	826,781
固定資産合計	2,185,225	2,205,887
資産合計	9,658,106	10,714,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,700,953	※3 4,315,766
1年内返済予定の長期借入金	※1 871,471	※1 1,019,366
1年内償還予定の社債	102,000	222,000
リース債務	4,337	11,634
未払法人税等	10,293	9,600
未払消費税等	47,883	41,145
賞与引当金	92,000	58,000
その他	112,914	162,443
流動負債合計	5,941,853	5,839,956
固定負債		
社債	147,000	495,000
長期借入金	※1 1,485,156	※1 2,231,795
リース債務	9,093	30,063
退職給付引当金	512,528	558,983
長期未払金	96,443	94,708
資産除去債務	13,505	11,959
固定負債合計	2,263,727	3,422,510
負債合計	8,205,581	9,262,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	752,733	748,549
自己株式	△28,391	△28,407
株主資本合計	1,436,348	1,432,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,177	20,469
為替換算調整勘定	—	△986
その他の包括利益累計額合計	16,177	19,483
純資産合計	1,452,525	1,451,631
負債純資産合計	9,658,106	10,714,097

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,881,316	16,195,662
売上原価	※3 15,170,285	※3 14,510,008
売上総利益	1,711,031	1,685,654
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	689,261	726,947
賞与引当金繰入額	52,710	40,825
退職給付費用	70,258	71,545
法定福利費	85,457	90,218
減価償却費	26,404	28,720
賃借料	39,680	33,513
貸倒引当金繰入額	2,205	7,479
その他	413,345	468,307
販売費及び一般管理費合計	1,379,323	1,467,559
営業利益	331,707	218,095
営業外収益		
受取利息	4,148	4,967
受取配当金	2,669	2,868
受取賃貸料	9,561	12,528
仕入割引	6,738	7,598
助成金収入	359	6,821
その他	7,438	13,616
営業外収益合計	30,915	48,401
営業外費用		
支払利息	68,379	78,223
社債発行費	3,924	11,839
その他	4,309	5,997
営業外費用合計	76,612	96,060
経常利益	286,010	170,436
特別利益		
投資有価証券売却益	55,695	—
その他	7,737	—
特別利益合計	63,433	—
特別損失		
減損損失	※2 81,643	※2 23,697
投資有価証券評価損	20,881	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,236	—
固定資産除却損	※1 54	※1 3,255
災害による損失	※4 14,280	—
特別損失合計	123,095	26,953
税金等調整前当期純利益	226,348	143,483
法人税、住民税及び事業税	7,208	7,056
法人税等調整額	△170,033	91,956
法人税等合計	△162,825	99,012
少数株主損益調整前当期純利益	389,173	44,470
当期純利益	389,173	44,470

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	389,173	44,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,368	4,292
為替換算調整勘定	—	△986
その他の包括利益合計	△7,368	※ 3,305
包括利益	381,804	47,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	381,804	47,775
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		389,928		389,928
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		389,928		389,928
資本剰余金				
当期首残高		322,078		322,078
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		322,078		322,078
利益剰余金				
当期首残高		378,158		752,733
当期変動額				
剰余金の配当		△14,599		△48,654
当期純利益		389,173		44,470
当期変動額合計		374,574		△4,183
当期末残高		752,733		748,549
自己株式				
当期首残高		△28,254		△28,391
当期変動額				
自己株式の取得		△137		△16
当期変動額合計		△137		△16
当期末残高		△28,391		△28,407
株主資本合計				
当期首残高		1,061,910		1,436,348
当期変動額				
剰余金の配当		△14,599		△48,654
当期純利益		389,173		44,470
自己株式の取得		△137		△16
当期変動額合計		374,437		△4,200
当期末残高		1,436,348		1,432,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,546	16,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	4,292
当期変動額合計	△7,368	4,292
当期末残高	16,177	20,469
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△986
当期変動額合計	—	△986
当期末残高	—	△986
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,546	16,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	3,305
当期変動額合計	△7,368	3,305
当期末残高	16,177	19,483
純資産合計		
当期首残高	1,085,457	1,452,525
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	389,173	44,470
自己株式の取得	△137	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	3,305
当期変動額合計	367,068	△894
当期末残高	1,452,525	1,451,631

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,348	143,483
減価償却費	49,887	50,979
減損損失	81,643	23,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,068	7,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,000	△34,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,426	46,454
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△678	—
受取利息及び受取配当金	△6,817	△7,836
支払利息	68,379	78,223
固定資産除却損	54	3,255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55,695	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,881	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,236	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△589,146	181,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206,987	261,304
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34,546	△28,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	588,092	△385,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,024	△6,738
その他	7,494	30,477
小計	356,620	364,389
利息及び配当金の受取額	7,038	7,890
利息の支払額	△67,659	△74,144
法人税等の支払額	△7,829	△6,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,169	291,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,564	△61,521
定期預金の払戻による収入	30,000	54,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,109	△7,779
有形固定資産の売却による収入	935	1
投資有価証券の取得による支出	△3,173	△2,723
投資有価証券の売却による収入	131,985	—
差入保証金の差入による支出	△143,500	△17,497
その他	864	14,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,561	△21,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	1,830,000
長期借入金の返済による支出	△1,033,232	△935,465
社債の発行による収入	300,000	600,000
社債の償還による支出	△91,000	△132,000
リース債務の返済による支出	△3,821	△8,939
自己株式の取得による支出	△137	△16
配当金の支払額	△14,599	△48,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,790	1,304,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,809	1,574,779
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,051	1,869,860
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,869,860	* 3,444,640

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

内外エレクトロニクス株式会社

納宜伽義機材（上海）商貿有限公司

上記のうち、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納宜伽義機材（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,233千円は、「社債発行費」3,924千円、「その他」4,309千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた54千円は、「固定資産除却損」54千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,548千円は、「固定資産除却損」54千円、「その他」7,494千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	370,468千円	370,497千円
建物	250,246	233,456
土地	1,032,502	1,011,805
投資有価証券	60,715	67,920
計	1,713,933	1,683,680

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	827,479千円	967,778千円
長期借入金	1,427,800	2,114,192
計	2,255,279	3,081,971

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,183千円	16,965千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	48,140千円
支払手形	－	392,948

4 当社及び連結子会社（内外エレクトロニクス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	450,000千円	450,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	450,000	450,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7千円	建物及び構築物	3,218千円
機械装置及び運搬具	18	機械装置及び運搬具	27
その他(器具及び備品)	28	その他(器具及び備品)	9
計	54	計	3,255

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物及び構築物、土地	81,206
東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	365
福島県伊達市	遊休資産	その他(電話加入権)	71

当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において、事務所設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みで、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失81,643千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物2,584千円、土地78,621千円、その他(電話加入権)437千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
福島県伊達市	工場設備	土地	20,697
京都府京都市伏見区	事務所設備	建物及び構築物	1,819
東京都世田谷区	遊休資産	その他(電話加入権)	1,180

当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において、事務所設備及び工場設備については、同設備から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失23,697千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物1,819千円、土地20,697千円、その他(電話加入権)1,180千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
11,171千円	△9,460千円

※4 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う連結子会社内外エレクトロニクス株式会社の仙台事業所及び福島事業所に係る操業休止期間中の固定費であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,567千円
組替調整額	—
税効果調整前	6,567
税効果額	△2,275
その他有価証券評価差額金	4,292

為替換算調整勘定：

当期発生額	△986
その他の包括利益合計	3,305

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式(注)	205,597	979	—	206,576
合計	205,597	979	—	206,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加979株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,599	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,654	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,072,000	—	—	5,072,000
合計	5,072,000	—	—	5,072,000
自己株式				
普通株式（注）	206,576	100	—	206,676
合計	206,576	100	—	206,676

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,654	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	24,326	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,334,756千円	3,872,087千円
預入期間が3か月超及び担保に供している定期預金	△464,896	△427,447
現金及び現金同等物	1,869,860	3,444,640

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

販売事業における設備(運搬具及び器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	44,637	36,553	8,084
工具器具及び備品	27,041	21,200	5,840
ソフトウェア	48,881	36,993	11,888
合計	120,561	94,748	25,813

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	16,263	14,590	1,672
工具器具及び備品	14,659	13,437	1,221
ソフトウェア	36,067	33,467	2,600
合計	66,990	61,496	5,494

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	23,074	6,234
1年超	6,234	—
合計	29,308	6,234

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	34,036
減価償却費相当額	28,506	20,318
支払利息相当額	1,597	583

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する内部規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金及び社債は主に長期運転資金及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関のみと取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち40.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,334,756	2,334,756	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,068,006	4,068,006	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	109,453	109,453	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,700,953)	(4,700,953)	—
(5) 社債（1年以内に償還予定 のものも含む。）	(249,000)	(247,533)	1,466
(6) 長期借入金（1年以内に返 済予定のものも含む。）	(2,356,627)	(2,356,920)	△293
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,872,087	3,872,087	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,886,966	3,886,966	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	118,743	118,743	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,315,766)	(4,315,766)	—
(5) 社債（1年以内に償還予定 のものも含む。）	(717,000)	(716,006)	993
(6) 長期借入金（1年以内に返 済予定のものも含む。）	(3,251,162)	(3,257,445)	△6,283
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップと一体として処理された元利合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(6)参照）

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	68,250	68,250
差入保証金	549,140	554,822

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、同様の理由から、差入保証金についても記載から除いております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,333,267	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,068,006	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	6,401,274	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,870,937	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,886,966	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	7,757,903	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,985	39,284	27,701
	小計	66,985	39,284	27,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,467	42,772	△304
	小計	42,467	42,772	△304
合計		109,453	82,056	27,396

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 68,250千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,547	61,830	35,717
	小計	97,547	61,830	35,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,196	22,950	△1,754
	小計	21,196	22,950	△1,754
合計		118,743	84,780	33,963

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 68,250千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	132,352	55,695	—

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について20,881千円 (その他有価証券の株式20,881千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	724,000	436,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,465,488	987,112	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金である東京機器厚生年金基金にも加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立額に関する事項

	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	58,192百万円	56,032百万円
年金財政計算上の給付債務の額	73,063百万円	70,694百万円
差引額	△14,872百万円	△14,662百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.8% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 2.9% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)平成22年度の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高14,491百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成23年4月から起算して、基本部分は期間16年3ヶ月の元利均等償却、加算部分は期間7年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△512,528	△558,983
(2) 退職給付引当金 (千円)	△512,528	△558,983

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	141,745	140,277
(1) 勤務費用 (千円)	63,109	60,788
(2) 総合型の掛金 (千円)	78,636	79,488

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	320,062千円	229,964千円
退職給付引当金	208,498	202,392
減損損失	119,841	101,420
長期未払金	39,134	33,611
賞与引当金	37,722	22,168
商品等評価損	27,101	22,081
固定資産未実現利益	19,784	19,813
投資有価証券評価損	15,453	13,511
その他	15,132	14,039
繰延税金資産小計	802,731	659,002
評価性引当額	△621,748	△569,975
繰延税金資産合計	180,982	89,026
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,219	13,494
繰延税金負債合計	11,219	13,494
繰延税金資産の純額	169,763	75,532

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	160,861千円	71,207千円
固定資産－繰延税金資産	8,902	4,324

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割	3.0	4.6
評価性引当額の影響額	△114.6	17.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.1
その他	△1.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△71.9	69.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,878千円減少し、法人税等調整額は5,849千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は4,882千円減少し、法人税等調整額は4,882千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、倉庫及び工場用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高 (注)	10,935千円	13,505千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,401	—
時の経過による調整額	168	199
資産除去債務の履行による減少額	—	1,745
期末残高	13,505	11,959

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー、太陽電池製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、受託製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置等に使用される各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。また、当連結会計年度に設立しました連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備に使用される各種コンポーネンツなどを中国に進出されている日系企業に販売するために、中国内において商材の開発を行っております。

「受託製造事業」は、半導体関連及びFPD製造装置メーカー等に対し、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,737,076	1,144,239	16,881,316	—	16,881,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,374	1,042,478	1,070,853	△1,070,853	—
計	15,765,451	2,186,718	17,952,170	△1,070,853	16,881,316
セグメント利益	238,709	56,569	295,278	36,429	331,707
セグメント資産	7,886,627	1,892,256	9,778,884	△120,777	9,658,106
その他の項目					
減価償却費	20,872	26,750	47,623	2,264	49,887
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,937	10,436	24,374	—	24,374

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額36,429千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△120,777千円には、セグメント間取引消去△225,498千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等104,721千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費のうち、調整額2,264千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,237,199	958,463	16,195,662	—	16,195,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,271	899,884	922,156	△922,156	—
計	15,259,470	1,858,348	17,117,819	△922,156	16,195,662
セグメント利益	172,412	8,806	181,218	36,877	218,095
セグメント資産	8,904,626	1,862,501	10,767,128	△53,030	10,714,097
その他の項目					
減価償却費	24,326	24,643	48,969	2,009	50,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,837	6,148	44,985	—	44,985

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額36,877千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△53,030千円には、セグメント間取引消去△176,722千円、各報告セグメントに配分していない貸貸関係に関わる資産及び休止固定資産等123,692千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費のうち、調整額2,009千円は、貸貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロンA T株式会社	3,482,789	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン東北株式会社	3,081,761	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,770,262	販売事業、受託製造事業

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北株式会社	2,700,024	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,534,111	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	2,110,105	販売事業、受託製造事業

(注) 東京エレクトロンA T株式会社は、平成23年4月1日をもって、東京エレクトロン山梨株式会社に変更にしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	81,427	215	—	81,643

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	3,000	20,697	—	23,697

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.18	-	借入債務に対する被保証	94,860	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.63	-	借入債務に対する被保証	81,440	-	-

- (注) 1. 当社は金融機関からの借入に関し、権田浩一に債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.18	-	借入債務に対する被保証	238,308	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主兼役員	権田浩一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.63	-	借入債務に対する被保証	782,151	-	-

- (注) 1. 連結子会社内外エレクトロニクス株式会社は金融機関からの借入に関し、権田浩一に債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の支払は行っておりません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	298.54円	298.36円
1株当たり当期純利益金額	79.98円	9.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	389,173	44,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	389,173	44,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,865	4,865

(重要な後発事象)

海外子会社設立

当社は、平成24年3月9日開催の取締役会決議に基づき、大韓民国(以下「韓国」)に次のとおり海外子会社を設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

アジア地区における当社の商圏拡大を図るため、韓国に現地法人を設立することといたしました。

(2) 子会社の概要

- ① 商号：日本語名称 内外テック韓国株式会社
英語名称 NaigaiTec Korea Co.,Ltd
- ② 代表者：代表理事 高階 秀俊 (当社常務取締役)
- ③ 所在地：大韓民国京畿道盆唐区
- ④ 設立年月日：平成24年4月19日
- ⑤ 主な事業内容：機械電子設備及びその部品並びに計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業。
上記に関するアフターサービスと関連付帯サービスの提供。
- ⑥ 決算期：3月31日
- ⑦ 資本金の額：4億ウォン
- ⑧ 株主構成と比率：当社 100%出資

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック㈱	第5回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成22年 7月30日	249,000 (102,000)	147,000 (102,000)	0.59	無担保	平成25年 7月30日
内外テック㈱	第6回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成23年 7月29日	— (—)	270,000 (60,000)	0.71	無担保	平成28年 7月29日
内外テック㈱	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証 付及び適格機関投資家限定)	平成24年 3月23日	— (—)	300,000 (60,000)	0.62	無担保	平成29年 3月23日
合計	—	—	249,000 (102,000)	717,000 (222,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
222,000	165,000	120,000	120,000	90,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	871,471	1,019,366	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,337	11,634	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,485,156	2,231,795	2.1	平成25年～31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,093	30,063	—	平成25年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,370,058	3,292,860	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	758,389	644,639	538,246	245,173
リース債務	9,936	9,082	8,268	2,776

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,538,710	8,716,346	12,600,103	16,195,662
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	74,144	133,910	119,922	143,483
四半期(当期)純利益金額 (千円)	71,569	129,409	85,681	44,470
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.71	26.60	17.61	9.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	14.71	11.89	△8.99	△8.47

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,877,138	※1 3,163,627
受取手形	499,833	※5 416,196
売掛金	3,349,757	3,276,279
商品及び製品	757,194	527,176
原材料及び貯蔵品	452	894
前払費用	20,161	16,921
繰延税金資産	126,238	61,420
その他	56,411	88,351
貸倒引当金	△5,300	△4,200
流動資産合計	6,681,887	7,546,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	859,254	852,720
減価償却累計額	△697,057	△709,952
建物（純額）	※1 162,196	※1 142,768
構築物	19,202	19,202
減価償却累計額	△17,207	△17,761
構築物（純額）	1,994	1,440
機械及び装置	28,980	28,980
減価償却累計額	△28,615	△28,871
機械及び装置（純額）	364	109
車両運搬具	527	527
減価償却累計額	△527	△527
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	27,170	26,848
減価償却累計額	△24,147	△23,941
工具、器具及び備品（純額）	3,022	2,906
土地	※1 372,217	※1 372,217
リース資産	7,114	23,917
減価償却累計額	△974	△4,674
リース資産（純額）	6,140	19,243
有形固定資産合計	545,936	538,685
無形固定資産		
ソフトウェア	237	—
電話加入権	5,166	3,985
リース資産	6,972	21,875
無形固定資産合計	12,376	25,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 177,703	※1 186,994
関係会社株式	120,000	120,000
出資金	100	100
関係会社出資金	—	60,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,996	750
破産更生債権等	—	8,752
差入保証金	532,876	550,370
長期前払費用	883	529
その他	28,153	73,261
貸倒引当金	—	△8,752
投資その他の資産合計	862,712	992,005
固定資産合計	1,421,026	1,556,553
資産合計	8,102,913	9,103,221
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,855,635	※5 2,851,907
買掛金	※2 1,829,266	※2 1,477,475
1年内返済予定の長期借入金	※1 508,080	※1 659,629
1年内償還予定の社債	102,000	222,000
リース債務	4,337	11,634
未払金	—	21,520
未払費用	54,118	67,884
未払法人税等	7,389	6,600
未払消費税等	35,025	30,773
預り金	3,942	10,951
前受収益	1,701	1,184
賞与引当金	50,000	40,000
その他	163	311
流動負債合計	5,451,659	5,401,872
固定負債		
社債	147,000	495,000
長期借入金	※1 740,920	※1 1,348,969
リース債務	9,093	30,063
長期未払金	89,650	89,650
繰延税金負債	8,181	10,660
退職給付引当金	233,178	260,626
資産除去債務	12,902	11,959
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,250,926	2,256,929
負債合計	6,702,586	7,658,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	5,995	45,812
利益剰余金合計	700,534	740,351
自己株式	△28,391	△28,407
株主資本合計	1,384,149	1,423,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,177	20,469
評価・換算差額等合計	16,177	20,469
純資産合計	1,400,326	1,444,419
負債純資産合計	8,102,913	9,103,221

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,710,047	15,244,187
売上原価		
商品期首たな卸高	546,583	757,194
当期商品仕入高	※3 14,377,051	※3 13,443,128
合計	14,923,635	14,200,322
商品期末たな卸高	757,194	527,176
商品売上原価	14,166,441	13,673,145
売上総利益	1,543,605	1,571,041
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	644,664	677,271
賞与引当金繰入額	50,000	40,000
退職給付費用	66,217	68,061
法定福利費	79,765	84,720
旅費及び交通費	71,475	78,404
減価償却費	19,960	23,913
地代家賃	67,876	68,286
賃借料	37,253	31,065
支払手数料	87,338	110,239
貸倒引当金繰入額	1,400	7,652
その他	180,540	203,930
販売費及び一般管理費合計	1,306,491	1,393,546
営業利益	237,113	177,495
営業外収益		
受取利息	3,920	4,760
受取配当金	2,669	2,868
受取賃貸料	※1 19,835	※1 21,461
仕入割引	6,686	7,556
業務受託料	※1 5,288	※1 9,656
その他	7,545	9,570
営業外収益合計	45,944	55,874
営業外費用		
支払利息	37,773	45,758
社債利息	3,660	7,224
賃貸収入原価	5,702	4,537
社債発行費	3,924	11,839
その他	3,297	3,342
営業外費用合計	54,358	72,702
経常利益	228,699	160,667

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	55,695	—
その他	5,805	—
特別利益合計	61,501	—
特別損失		
減損損失	※2 81,427	※2 3,000
投資有価証券評価損	20,881	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,189	—
その他	50	133
特別損失合計	108,549	3,133
税引前当期純利益	181,651	157,533
法人税、住民税及び事業税	4,063	4,040
法人税等調整額	△129,276	65,022
法人税等合計	△125,212	69,062
当期純利益	306,863	88,470

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	389,928	389,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
資本剰余金合計		
当期首残高	322,078	322,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,538	24,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	670,000	670,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,000	670,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△286,268	5,995
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	306,863	88,470
当期変動額合計	292,264	39,816
当期末残高	5,995	45,812
利益剰余金合計		
当期首残高	408,270	700,534
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	306,863	88,470
当期変動額合計	292,264	39,816
当期末残高	700,534	740,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△28,254	△28,391
当期変動額		
自己株式の取得	△137	△16
当期変動額合計	△137	△16
当期末残高	△28,391	△28,407
株主資本合計		
当期首残高	1,092,022	1,384,149
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	306,863	88,470
自己株式の取得	△137	△16
当期変動額合計	292,127	39,800
当期末残高	1,384,149	1,423,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,546	16,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	4,292
当期変動額合計	△7,368	4,292
当期末残高	16,177	20,469
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,546	16,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	4,292
当期変動額合計	△7,368	4,292
当期末残高	16,177	20,469
純資産合計		
当期首残高	1,115,568	1,400,326
当期変動額		
剰余金の配当	△14,599	△48,654
当期純利益	306,863	88,470
自己株式の取得	△137	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,368	4,292
当期変動額合計	284,758	44,092
当期末残高	1,400,326	1,444,419

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,221千円は、「社債発行費」3,924千円、「その他」3,297千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	318,491千円	318,509千円
建物	121,828	112,738
土地	372,217	372,217
投資有価証券	60,715	67,920
計	873,253	871,385

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	472,080千円	626,029千円
長期借入金	740,920	1,296,569
計	1,213,000	1,922,598

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	210,303千円	163,411千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
内外エレクトロニクス(株)	985,538千円	1,051,345千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形譲渡高	20,183千円	16,965千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	29,944千円
支払手形	—	392,948

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	300,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 3月31日 至 平成23年 3月31日)	前事業年度 (自 平成23年 3月31日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取賃借料	16,844千円	18,471千円
関係会社からの業務受託料	5,288	9,656

※2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪府大阪市淀川区	事務所設備	建物、土地	81,206
東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	221

当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記各資産のうち、事務所設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みで、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失81,427千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物2,584千円、土地78,621千円、電話加入権221千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
京都府京都市伏見区	事務所設備	建物	1,819
東京都世田谷区	遊休資産	電話加入権	1,180

当社は、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記各資産のうち、事務所設備については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失3,000千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物1,819千円、その他（電話加入権）1,180千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価等により評価しております。

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
12,190千円	△8,467千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	205,597	979	—	206,576
合計	205,597	979	—	206,576

(注) 普通株式の株式数の増加979株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	206,576	100	—	206,676
合計	206,576	100	—	206,676

(注) 普通株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

販売事業における設備（車両運搬具及び器具備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	27,703	21,985	5,718
器具備品	19,942	15,642	4,300
ソフトウェア	32,864	24,798	8,065
合計	80,511	62,426	18,085

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	15,082	13,448	1,633
器具備品	10,793	10,056	736
ソフトウェア	25,503	23,797	1,705
合計	51,379	47,303	4,075

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	15,667	4,682
1年超	4,682	—
合計	20,350	4,682

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	24,152	16,063
減価償却費相当額	20,444	14,009
支払利息相当額	986	396

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式120,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式120,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	238,064千円	148,691千円
退職給付引当金	94,437	92,287
減損損失	79,080	67,751
長期未払金	36,308	31,745
商品等評価損	27,101	22,081
賞与引当金	20,250	15,112
投資有価証券評価損	15,453	13,511
その他	9,175	11,306
繰延税金資産小計	519,870	402,486
評価性引当額	△390,594	△338,231
繰延税金資産合計	129,276	64,254
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,219	13,494
繰延税金負債合計	11,219	13,494
繰延税金資産の純額	118,056	50,760

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
住民税均等割	2.0	
評価性引当額の影響額	△110.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	
その他	△1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△68.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,006千円減少し、法人税等調整額は4,977千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は4,882千円減少し、法人税等調整額は4,882千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、倉庫用の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	10,343千円	12,902千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,401	—
時の経過による調整額	157	187
資産除去債務の履行による減少額	—	△1,131
期末残高	12,902	11,959

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	287.81円	296.88円
1株当たり当期純利益金額	63.06円	18.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	306,863	88,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,863	88,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,865	4,865

(重要な後発事象)

海外子会社設立

当社は、平成24年3月9日開催の取締役会決議に基づき、大韓民国(以下「韓国」)に次のとおり海外子会社を設立いたしました。

(1)子会社設立の目的

アジア地区における当社の商圏拡大を図るため、韓国に現地法人を設立することといたしました。

(2)子会社の概要

- ① 商号：日本語名称 内外テック韓国株式会社
英語名称 NaigaiTec Korea Co.,Ltd
- ② 代表者：代表理事 高階 秀俊 (当社常務取締役)
- ③ 所在地：大韓民国京畿道盆唐区
- ④ 設立年月日：平成24年4月19日
- ⑤ 主な事業内容：機械電子設備及びその部品並びに計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業。
上記に関するアフターサービスと関連付帯サービスの提供。
- ⑥ 決算期：3月31日
- ⑦ 資本金の額：4億ウォン
- ⑧ 株主構成と比率：当社 100%出資

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	SMC(株)	2,901	38,178
		(株)山善	48,604	33,537
		(株)ナノテム	500	32,725
		(株)高津伝動精機	41,500	20,750
		東京エレクトロン(株)	4,300	20,360
		(株)東京都民銀行	20,000	19,960
		(株)マキナエンジニアリング	13,000	6,500
		(株)コガネイ	33,000	6,325
		(株)村田製作所	1,124	5,471
		東和精機(株)	1,200	1,950
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	1,236
		計	169,130	186,994

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	852,720	709,952	17,754	142,768
構築物	—	—	—	19,202	17,761	553	1,440
機械及び装置	—	—	—	28,980	28,871	255	109
車両運搬具	—	—	—	527	527	—	0
工具、器具及び備品	—	—	—	26,848	23,941	1,011	2,906
土地	—	—	—	372,217	—	—	372,217
リース資産	—	—	—	23,917	4,674	3,699	19,243
有形固定資産計	—	—	—	1,324,414	785,728	23,274	538,685
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	11,865	11,865	237	—
電話加入権	—	—	—	3,985	—	—	3,985
リース資産	—	—	—	35,173	13,297	5,500	21,875
無形固定資産計	—	—	—	51,024	25,162	5,737	25,861
長期前払費用	1,854	—	—	1,854	1,324	353	529

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,300	12,952	—	5,300	12,952
賞与引当金	50,000	40,000	50,000	—	40,000

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,300千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	362
預金	
当座預金	1,363,519
普通預金	8,471
別段預金	1,493
通知預金	1,400,000
外貨預金	311
定期預金	389,468
小計	3,163,264
合計	3,163,627

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本メカテクノ(株)	81,141
伸和コントロールズ(株)	52,802
シャープ(株)	17,195
紀州技研工業(株)	14,578
日特エンジニアリング(株)	13,638
その他	236,839
合計	416,196

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年3月	29,944
平成24年4月	93,933
平成24年5月	92,941
平成24年6月	98,179
平成24年7月	80,503
平成24年8月	20,006
平成24年9月	687
合計	416,196

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京エレクトロン東北㈱	518,814
三菱UFJファクター㈱	452,470
東京エレクトロン九州㈱	426,975
㈱朝日工業社	289,831
東京エレクトロン宮城㈱	277,172
その他	1,311,015
合計	3,276,279

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,349,757	16,025,200	16,098,678	3,276,279	83.1	75.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
自動制御機器及び機械要素機器類	317,052
真空機器及び関連機器類	140,115
半導体製造設備・装置及び生産設備機器類	16,691
情報通信機器及び電子機器類	45,705
その他	7,611
合計	527,176

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
切手・印紙	894
合計	894

② 固定資産
差入保証金

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	539,553
入江工研(株)	6,900
(株)山武	3,000
その他	916
合計	550,370

③ 流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	1,494,443
入江工研(株)	122,962
イハラサイエンス(株)	85,024
(株)フジキン	81,359
(株)ミラプロ	57,520
その他	1,010,598
合計	2,851,907

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年3月	392,948
平成24年4月	634,311
平成24年5月	600,333
平成24年6月	741,412
平成24年7月	237,338
平成24年8月	245,562
合計	2,851,907

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
SMC(株)	282,951
内外エレクトロニクス(株)	163,411
(株)ミラプロ	120,916
富士ケミカル(株)	48,119
(株)東京興業貿易商会	44,450
その他	817,625
合計	1,477,475

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京都民銀行	333,000
(株)商工組合中央金庫	105,797
(株)三菱東京UFJ銀行	92,592
(株)三井住友銀行	80,000
(株)みずほ信託銀行	33,600
(株)日本政策金融公庫	14,640
合計	659,629

④ 固定負債

イ. 社債

495,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京都民銀行	753,000
(株)商工組合中央金庫	308,077
(株)三菱東京UFJ銀行	168,692
(株)日本政策金融公庫	66,800
(株)みずほ信託銀行	52,400
合計	1,348,969

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.naigaitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外テック株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、内外テック株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月21日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月21日
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長権田浩一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社納宜伽義機材（上海）商貿有限公司については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。なお、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。